

環境マネジメント

富士重工業では1990年に環境問題改善プロジェクトをスタートさせ、あらゆる段階で環境への取り組みを進めてきました。現在は環境ボランティアプラン^{※1}『富士重工業 環境保全取り組み計画（2002年度～2006年度）』の目標達成に向けて、積極的に環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境方針

地球環境問題は経営における最重要課題のひとつであるという認識のもと、企業理念に基づいて環境保全に取り組む「環境方針」を制定し、方針達成のための具体的な行動指針を「環境保全の運営基準」として定め、全員参加で活動を推進しています。

環境方針（1998年4月制定）

常に環境と事業活動の深い関りを認識し、地球と社会と人にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かな未来の実現を目指します。

環境保全の運営基準

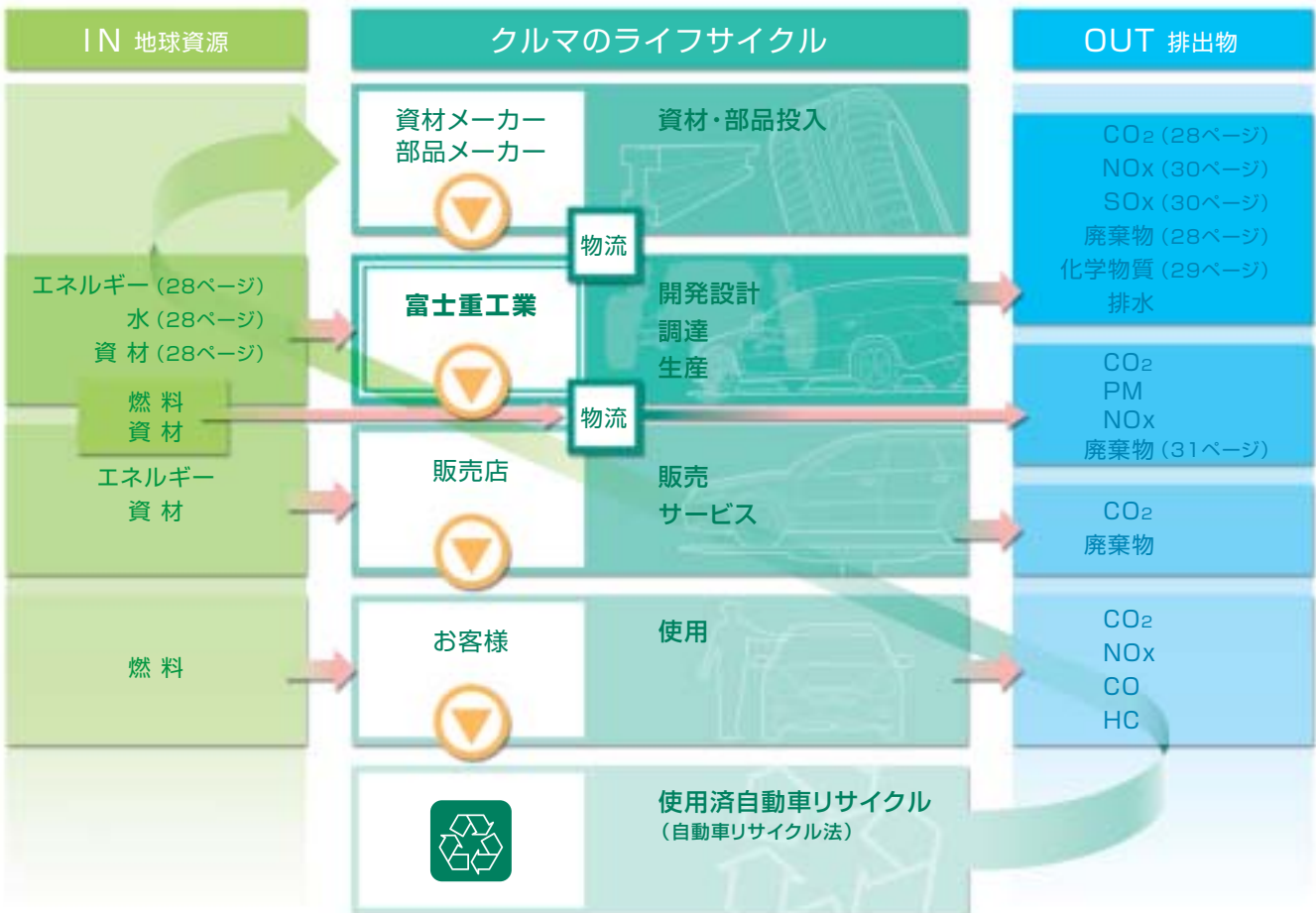
環境保全の運営基準

- (1) 商品の開発・設計・製造・販売・サービス・廃棄など各段階における環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
- (2) 関連する法規制・地域協定・業界規範を遵守するとともに、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組みます。
- (3) 「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任を持って行動します。
- (4) 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動のさらなる向上を図ります。
- (6) 社会の一員として、地域や社会との交流を図るとともに、環境保全活動に積極的に協力します。

企業活動と環境への影響

当社は自動車を中心とした輸送機器メーカーです。自動車は私たちの暮らしになくってはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し地球温暖化の原因となるCO₂や大気汚染の原因となる物質を排出します。私たちはこれら自動車のもつ二つの側面を強く認識し、その上で「自動車と生きる愉しさ」「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し環境への負荷を削減することによって、自動車がもたらす豊かさと地球環境の両方を守っていくことが私たちの責務だと考えています。

自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



※1：環境ニューボランティアプランの詳細は、当社ホームページ上の2006環境・社会報告書別冊データ編に掲載しております。

※2：総合環境委員会組織の詳細は、当社ホームページ上の2006環境・社会報告書別冊データ編に掲載しております。

環境ニューボランティアプラン

富士重工業が2002年6月に策定し公表した環境ニューボランティアプラン「富士重工業環境保全取り組み計画（2002年度～2006年度）」は、環境への影響を改善しながら社会と共生し持続的に発展を遂げることが存在感と魅力ある企業のあるべき姿であるという基本的な考えのもと「クリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流により、クリーンな販売店をとおしてお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することと、すべての段階をクリーンにすること」を目標としています。2006年度全取り組みテーマの目標達成に向けて活動を推進していくとともに、新たな環境取り組みプランである「第4次環境ボランティアプラン『富士重工業環境保全自主取り組み計画（2007年度～2011年度）』（20ページ参照）も策定しました。

組織体制

当社は、環境方針・環境保全の運営基準・環境ニューボランティアプランを実現するため総合環境委員会*2を設置しています。総合環境委員会は環境担当役員を委員長とし全事業所の代表者が参加し運営される委員会組織であり、2006年5月に開催された同委員会では、環境ニューボランティアプランの進捗状況の確認と、今後当社が取り組む新たな第4次環境ボランティアプラン（20ページ参照）についても議論を行いました。

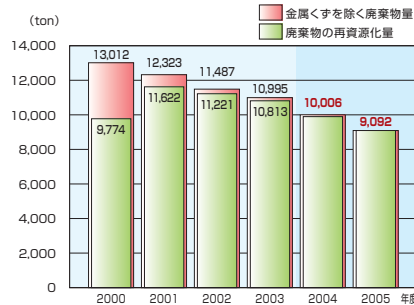
2005年度 富士重工業環境パフォーマンスの概要

2005年度の主な環境パフォーマンスはグラフのとおりです。CO₂排出、化学物質排出において低減が図れています。また廃棄物のゼロエミッション*3も継続して達成しています。生産事業所以外の取り組みでは本社地区（東京都・埼玉県）において不要になった販売促進用物品も全量再資源化を達成しました。

■総合環境委員会組織

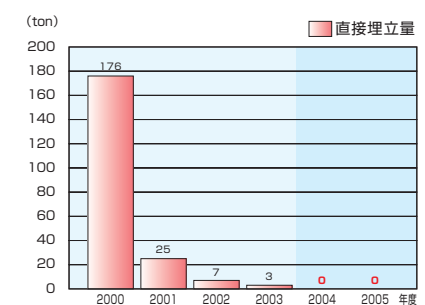


■全生産事業所廃棄物量の推移



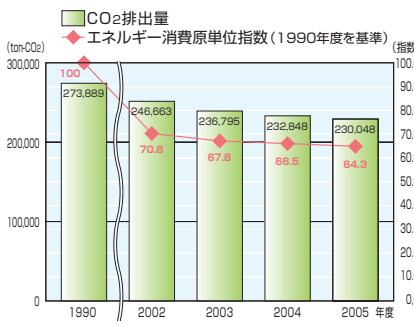
*2005年度環境社会報告書33ページで紹介した金属くすを除く廃棄物発生量の各年度実績値に誤りがありました。今回のグラフで訂正します。

■全生産事業所廃棄物埋立量の推移

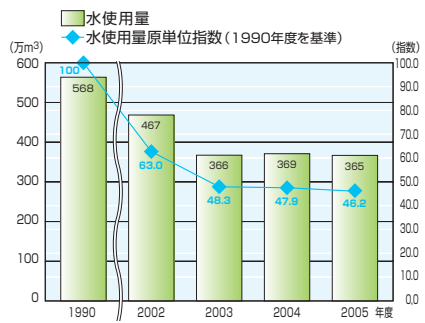


*2005年度環境社会報告書33ページで紹介した廃棄物発生量の直接埋立量の各年度実績値に誤りがありました。今回のグラフで訂正します。

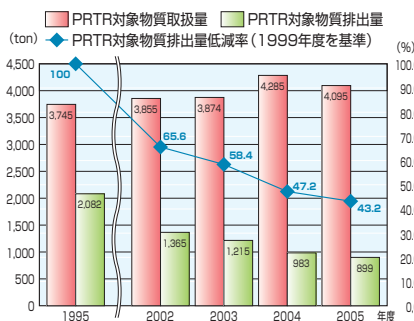
■全生産事業所CO₂排出量*4の推移



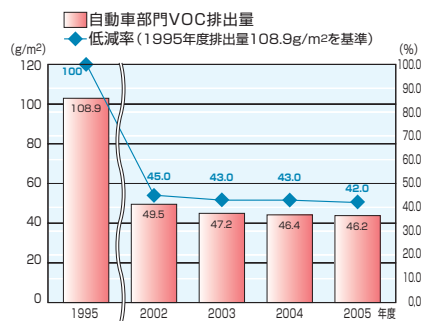
■全生産事業所水使用量の推移



■全生産事業所PRTR対象化学物質排出量の推移



■自動車部門VOC排出量の推移



*3：当社のゼロエミッションの定義は、埋立物（直接埋め立てされるもの+外物中間処理後に埋め立てされるもの）の総量が金属くすを除く廃棄物（産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物）の総量の1%以下であることをいい、全生産事業所で既にゼロエミッションを達成し継続しています。

*4：CO₂排出量に用いたCO₂換算係数：電力 [0.3813 ton-CO₂/Mwh]、A重油 [2.6977ton-CO₂/KL]、灯油 [2.5284 ton-CO₂/KL]、軽油 [2.6444ton-CO₂/KL]、都市ガス [2.3539 ton-CO₂/千Nm³] 出典：(社)日本自動車工業会。一部当社独自に把握した換算係数を使用している場合もあります。

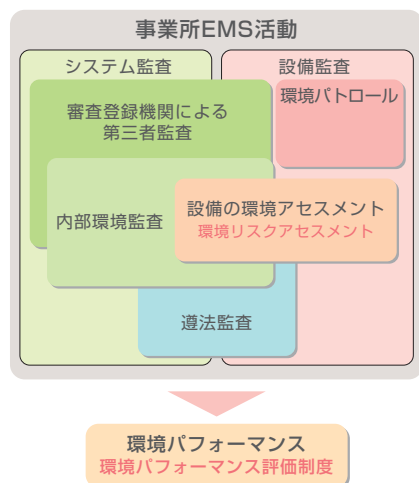
環境マネジメントシステムの状況

富士重工業では全社でISO14001を認証取得^{*1}しています。また関係会社におきましても、国内では非製造系関係会社のスバル興産(株)が2006年3月に、海外ではSRD(Subaru Research & Development, Inc.)が2005年12月にISO14001を認証取得しました。一方国内のスバル販売特約店におきましても、大阪スバル(株)と新潟スバル自動車(株)がISO14001を認証取得し、これで、国内のスバル販売特約店のISO14001認証取得は合計5社となりました。

環境監査

当社では環境のボランタリープランに対し計画どおり進んでいるか、目標達成のための活動をどのように進めているかなどを下図のようにさまざまな角度から確認をしています。

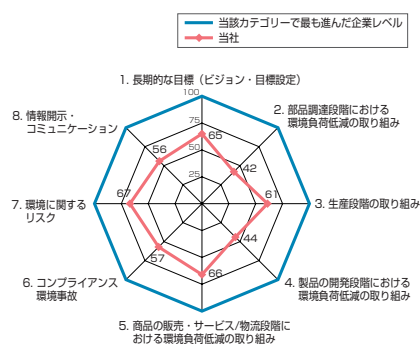
■環境監査体系



環境パフォーマンス評価制度

当社では2002年度より「環境パフォーマンス評価制度」を導入しています。これは各環境専門委員会や各カンパニーの自己評価の後、環境担当役員が直接出向き、それぞれの活動状況についてヒアリングを行い活動成果の確認と今後の取り組みについての意思統一を図る仕組みが特徴です。2005年度は従来の評価方法を一部見直しし、環境パフォーマンス制度の合理化と効率化を図りました。2005年度の評価結果は下図のとおりですが、課題としては部品調達段階の環境配慮、製品開発段階における環境配慮、そして、環境情報の開示、ステークホルダーとのコミュニケーションのさらなる向上などがあげられます。

■2005年度環境パフォーマンス評価結果



現場で確認を行う環境担当役員

環境リスクアセスメント

当社では2001年度より「環境リスクアセスメント」を導入しています。これは研究開発段階や製造段階で取り扱う油脂・燃料や化学材料を使用したり保管したりする設備に対し、当社独自の環境評価基準で事前評価を行って環境リスク値を把握し、数値の高い設備は設備的な改善や管理的改善を行い潜在リスクの低減を図る取り組みです。

2005年度は工事担当部署を中心にリスクアセスメントを実施し、基準書の整備、教育の推進、業者への指導強化など、構内流出事故の防止、苦情、自主基準値超過のゼロ化へ向けての取り組みを推進しました。

環境会計

当社では2000年度より環境会計を導入しています。2005年度実績より算出方法を見直しました。(見直した算出方法・計上基準の概要は当社ホームページの2006環境・社会報告書別冊データ編を参照ください)

当社(単独)の2005年度環境コストは156億円となり、前年度より24億円(13.5%)減少しました。これは研究開発の効率化による費用削減などによります。

また、経済効果は前年度並みの18億円となりましたが、その内訳は有価物の売却、塗料や溶剤の使用量の削減、エネルギー費用の削減によるものです。

前年度より少ない費用投下で、全生産事業所での廃棄物埋立量ゼロレベルの維持とエネルギー使用量の削減など、環境負荷低減がさらに進みました。

*1：当社全社のISO14001認証取得状況の詳細および2005年度の審査登録機関による審査結果につきましては、当社ホームページ上の2006環境・社会報告書別冊データ編に掲載しております。

環境教育・啓発

富士重工業では2004年度、全社統一の階層別環境教育テキストを作成し、毎年、新入社員や資格昇格者を対象に各層に応じた環境教育を継続的に実施しています。また環境マネジメントシステムに基づいた緊急時対応訓練、環境月間、各改善事例発表会の開催や取引先各社への教育支援など、計画的に啓発活動を行っています。



改善事例発表会（宇都宮製作所）



改善事例発表会（埼玉製作所）

環境コミュニケーション

当社では各事業所周辺地域の方々とのコミュニケーションの窓口を設けるとともに、さまざまな方法で環境情報の発信を行っています。群馬製作所矢島工場のスパルビジターセンターには当社の環境の取り組みを紹介する「リサイクルラボ」があります。2005年度は小学生を中心に92,385名（小学生 914校 77,692名、一般 14,693名）のお客さまに工場を見学していただきました。

なお、当社は日経BP社が主催する「環境経営フォーラム」にも参加し活動をしております。

環境関連法規制値超過・環境事故・環境苦情

2005年度、当社の環境関連法規制値超過（自主基準値超過・関係行政からの指導含む）・環境事故および環境にかかわる苦情の発生件数とそれぞれの内容、対応結果は下表のとおりです。環境リスクアセスメントを活用し、発生原因の究明と対策の実施、また、担当部署や関係先に対して教育の徹底と環境巡視の強化を行うなど、再発防止に向けた取り組みを進めています。

■2005年度 環境関連法規制値超過件数と内容^{※1}

事業所名	発生件数	内容	主な是正対策
群馬製作所	自主基準値超過 3件（水質）	伊勢崎工場排水にてリンが自主基準値超過など、排水関係で計3件	排水処理場の運転管理基準の見直し、減菌処理設備を設置する対策を実施しました。
宇都宮製作所	法規制値超過 1件（水質）	愛知県半田工場の排水口のひとつでBOD、COD ^{※2} が法規制値を超過	原因と考えられる建設事に伴う排水の流入を防止する対応を図りました。
埼玉製作所	自主基準値超過 1件（水質） 法規制値超過 1件（騒音）	下水道排水にて、BODが自主基準値超過 騒音測定・監視個所のうち5ヶ所で規制値を超過	施設の点検および管理を強化しました。 担当行政へ報告し、対応を行っています。

その他、群馬製作所において地域の公害防止協定に基づく報告の不備が一件発生しましたが、報告手順の見直しを行い対応を図っております。

■2005年度 環境事故発生件数と内容

事業所名	発生件数	主な事故の概要（外部への直接的な被害はありません）	主な対策
群馬製作所	10件	フォークリフトが消火栓に接触し、泡消火剤が流出 運搬車両の燃料ホース切れが原因で燃料が構内道路に流出	作業員への教育、消火栓ガードの設置 運転前の一回り運動など運送会社で教育徹底
宇都宮製作所	4件	空調機から油脂類が流出、試験中の機体から燃料が流出	作業手順の見直し、環境巡視の強化
東京事業所	1件	試験中の自動車部品から油脂類が流出	従業員への教育徹底、試験手順書の見直し

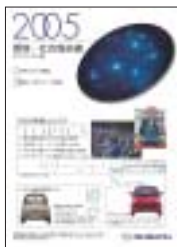
■2005年度 環境関連苦情発生件数と内容

事業所名	発生件数	苦情内容	主な対策
群馬製作所	1件	設備解体工事が原因で近隣の住民の方より騒音苦情をいただく	工事前に環境リスクアセスメントを行い、低騒音重機の使用や遮蔽物による騒音低減を図っています。
宇都宮製作所	3件	蒸気配管のウォーターハンマー音が原因で近隣の方から騒音苦情をいただく 試験飛行による騒音が原因で近隣の方から苦情をいただく	応急処置として蒸気配管の改修を実施し2006年度に配管の移設を計画しています。
東京事業所	1件	早朝のトラック積込作業が原因で近隣の方から騒音苦情をいただく	積込時間の変更と関係者への教育を実施しました。

■環境情報を発信している媒体のご紹介



環境・社会報告書^{※3}



車種ごとの環境情報^{※3}



群馬製作所



宇都宮製作所



東京事業所

※1：各工場の2003年度、2004年度、2005年度の環境関連法規制値超過につきましては、当社ホームページ2006環境・社会報告書別冊データ編の工場サイトデータに掲載しております。
 ※2：BOD (Biological Oxygen Demand) とは、水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量 (生物化学的酸素要求量) のことで、河川の有機汚濁を測る代表的な指標のひとつ。COD (Chemical Oxygen Demand) とは、水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したものの (化学的酸素要求量) で、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標のひとつ。
 ※3：環境・社会報告書、車種ごとの環境情報につきましては、当社のホームページに掲載しています。http://www.fhi.co.jp/

2005年度実績総括と2006年度目標

■環境マネジメント

目標	2005年度		2006年度目標
	目標	実績	
環境マネジメントシステム構築の拡大を図る。		大宮スバルビル内ITシステム部においてISO14001認証を取得した。(本社地区の拡大認証)	環境マネジメントシステム構築事業所における継続的改善を行う。
環境社会報告書2005年度版(2004年度実績報告書)において報告内容の一層の充実を図る。		環境社会報告書2005年度版(2004年度実績報告書)において、企業の社会的責任(CSR)方針を制定し公開するなど、社会性報告をさらに充実させ掲載した。	環境社会報告書2006年度版(2005年度実績報告書)において報告内容の一層の充実と読みやすさ・見やすさを追求していく。

■開発段階・商品

項目	2005年度		2006年度目標
	目標	実績	
燃費	・フルモデルチェンジ、年次改良ごとに継続的な燃費改善を図る。 ・2006年までに平成22年度燃費基準(2010年度燃費基準)を前倒し達成する。	乗用車は5区分(ランク)中3区分、軽貨物車は6区分(ランク)中6区分すべてにおいて平成22年度燃費基準(2010年度燃費基準)を達成した。	フルモデルチェンジ、年次改良ごとに継続的な燃費改善を行う。 2006年度に平成22年度燃費基準(2010年度燃費基準)をすべての重量ランクで達成する。
排ガス	2006年までに乗用車の平成17年基準50%低減車と75%低減車の合計を販売台数の80%レベル(平成17年基準75%低減車は50%)とすることを旨とする。	「R1およびR2のNA車」に平成17年基準排出ガス75%低減車、「サンバーNA車」に、平成17年基準排出ガス50%低減車を投入した。	2006年未だに乗用車の平成17年基準50%低減車と75%低減車の合計を販売台数の80%レベル(平成17年基準75%低減車は50%)を達成する。
騒音	自動車にかかわるすべての音源について一層の低減を図る。	スバル車の年次改良に合わせてパワーユニット、吸排気系、タイヤなどの音源低減を進めた。	さらなる環境騒音低減に向け、自動車にかかわるすべての音源について一層の低減を図る。
クリーンエネルギー自動車	・ハイブリッド自動車 市場投入のための開発を継続し、2007年度に限定市場導入することを目指す。 ・天然ガス自動車 新型レガシィベースの天然ガス自動車の市場展開を継続する。	ハイブリッド自動車 商品計画の見直しにより計画を中止した。 天然ガス自動車 レガシィベースの天然ガス自動車の市場展開を継続した。	天然ガス自動車 市場展開を継続する。

■生産段階

項目	2005年度		2006年度目標	
	目標	実績		
廃棄物削減	発生量を抑制する。 廃棄物埋立量ゼロレベルを継続する。	発生物総量は前年度比▲9.1%削減した。 廃棄物埋立量ゼロレベルは継続達成した。	発生量を抑制する。 廃棄物埋立量ゼロレベルを継続する。	
省エネルギー	エネルギー消費原単位目標(2006年度までに1990年度比28%低減)達成に向けた取り組みを進める。 CO ₂ 排出量低減目標(2006年度までに1990年度比6%低減)達成に向けた取り組みを進める。	エネルギー消費原単位で、1990年度比35.7%低減した。 CO ₂ 排出量は1990年度比16%削減した。	エネルギー消費原単位目標(2006年度までに1990年度比28%低減)達成に向けた取り組みを進める。 CO ₂ 排出量低減目標(2006年度までに1990年度比6%低減)達成に向けた取り組みを進める。	
環境負荷物質低減	塗装VOC発生量低減目標(2006年度までに45g/m ² 以下)達成に向けた取り組みを進める。	塗装VOC発生量(単位面積当たり)を1995年度比57.6%削減し、46.2g/m ² とした。	塗装VOC発生量低減目標(2006年度までに45g/m ² 以下)達成に向けた取り組みを進める。	
グリーン調達	自動車部門	取引先の97%以上のEMS構築を目指す。	取引先の98.7%(304/308社)がEMSを構築した。	取引先のEMS構築を促進する。
	産業機器カンパニー	取引先の100%EMS構築を継続する。 環境負荷物質削減を進める。	取引先の100%(102/102社)がEMS構築を継続して達成した。発電機部品における環境負荷物質の調査を実施しデータ集計と削減計画を策定した。	取引先の100%EMS構築を継続する。
	航空宇宙カンパニー	取引先のEMS構築を促進する。	取引先の61.9%(44/71社)がEMSを構築した。調達ガイドラインにもとづく環境負荷物質の特定と使用削減・禁止を徹底した。	取引先のEMS構築を促進する。
	エコテクノロジーカンパニー	取引先のEMS構築を促進する。	取引先の81.6%(40/49社)がEMSを構築した。環境負荷物質の調査が完了した。	取引先のEMS構築を促進する。
グリーン購入	本社地区の事務用消耗品のエコ商品化率100%を目指す。	事務用消耗品(約1,500アイテム)のエコ商品化率100%を達成した。	継続する。	

■リサイクル

項目	2005年度		2006年度目標
	目標	実績	
リサイクル性の向上	・開発車への解体、リサイクル性向上技術開発の織り込みを継続して実施する。 ・ELV ^{※1} リサイクルに関する実用化検討を継続して推進する。	・新型軽自動車の一部の部品に開発した技術を織り込んだ。 ・インフラを反映した解体方法でハーネスの残量が少ない引き回し構造を把握した。	・開発車への解体、リサイクル性向上技術開発の織り込みを継続して実施する。 ・ELVリサイクルに関する実用化検討を継続して推進する。
リサイクル量	市場から回収する使用済みバンパーの本数増大を図る。	バンパー回収本数を増大した。	市場から回収する使用済みバンパーの本数増大を図る。
環境負荷物質低減	・EU指令で2006年以降の使用を規制される鉛含有部品について、代替技術の開発を推進し、さらなる使用量削減を継続検討する。 ・自動車工業会の「新型車の環境負荷物質削減目標」による自主行動計画の対応を推進する。 ・六価クロム代替技術の開発・採用をさらに推進する。	・六価クロム対象部品の一元化リストの作成と代替品への切り替えを推進した。	・EU指令で2006年以降の使用を規制される鉛含有部品について、代替技術の開発を推進し、さらなる使用量削減を継続検討する。 ・自動車工業会の「新型車の環境負荷物質削減目標」による自主行動計画の対応を推進する。 ・六価クロム代替技術の開発・採用をさらに推進する。
販売・サービス段階	自動車リサイクル法への対応を継続して推進していく。	スバル販売特約店におけるELV処理の実態を調査した。	自動車リサイクル法への対応を継続して推進していく。

■物流段階

目標	2005年度		2006年度目標
	目標	実績	
物流の効率化、廃棄物発生抑制を図る。 ・完成車輸送の合理化をさらに進める。 ・梱包資材廃棄物の発生を抑制する。		完成車輸送:他社との共同輸送の取り扱い台数を増加した。 梱包資材廃棄物削減:国内向け小物用品梱包仕様の改善や海外向けのノックダウン部品梱包資材の改善を行った。	物流の効率化と廃棄物の発生抑制を推進する。

※1: ELVとはEnd of Life Vehicleの略で、使用済み自動車のこと。

第4次 環境ボランティアプランについて

富士重工業は1993年、1996年、2002年と環境自主取り組みを進めてきましたが、このたび第4次の環境ボランティアプランとして、2007年度から2011年度までの新たな環境保全自主取り組み計画を策定しました。

これは常により高い環境保全目標を掲げると共に法規制、業界との連携を含めた的確な環境対応を織り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としました。

富士重工業のみならずグループ関連企業の指針として共有しスバルグループとして環境諸問題の継続的改善に積極的に取り組んでまいります。

■富士重工業 環境保全自主取り組み計画（2007年度～2011年度）

項目	目標・取り組み	
クリーンな工場	地球温暖化の抑制	◇ 生産工場からのCO ₂ 排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。
	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◇ PRTR対象化学物質の排出量削減を継続する。 ◇ 自動車生産ラインにおけるVOC（揮発性有機化合物）の排出量原単位（g/m）を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。 ◇ 環境リスクアセスメント活動により環境リスクを低減し、事故・苦情・自主基準値超過のゼロ化を図る。
	生産工場から排出される廃棄物の削減	◇ 歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善などの発生源対策により発生量を削減する。 ◇ ゼロエミッション（直接・間接を問わず埋立量ゼロレベル）を継続する。
	水資源の節約	◇ 生産工場における水使用量を2011年度までに1999年度比45%低減を目指す。
	グリーン調達活動	◇ 海外も含め取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。 環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ● 自動車部門、エコテック部門、航空宇宙部門：構築完了を目指す。 ● 産業機器事業部門：100%構築体制の維持継続。 環境負荷物質の削減についてはEU指令など各種法規の対応日程を遵守する。
クリーンな商品	燃費の向上*1	◇ フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。 ◇ 平成22年度燃費基準（2010年度燃費基準）達成車をさらに拡大する。
	排出ガスのクリーン化*1	◇ 平成17年基準排出ガス75%低減レベル対応の技術を拡大しさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進する。
	クリーンエネルギーを利用した商品の開発	◇ ハイブリッド自動車：アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムの開発を行う。*1 ◇ 天然ガス自動車：天然ガス自動車の市場展開を継続する。*1 ◇ 電気自動車：業務用車両を始めとした市場導入を目指し開発を行う。*1 ◇ 風力発電システムの開発、市場展開を継続する。*2 ◇ LPG/CNGエンジンを使用した応用製品の市場展開を図る。*3
	リサイクル性の向上*1	◇ 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。
	環境負荷物質の低減	◇ 環境負荷物質の管理拡充および環境負荷物質のさらなる低減を行う。 ◇ 日本自動車工業会の自主取り組みに基づき車室内VOCを低減する。*1
	車外騒音の低減*1	◇ 燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。
	エアコン冷媒にかかわる地球温暖化の抑制*1	◇ 自動車1台あたりの冷媒（HFC134a）使用量の削減をさらに推進する。 ◇ 低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進する。
	交通環境に関する研究*1	◇ 安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム（ITS）への取り組みをさらに前進させる。
	環境関連商品の開発、環境関連事業の推進*2	◇ 塵芥収集車の開発や環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。 ◇ 省力化、省人化、省エネルギーなどを目的としたロボット関連ビジネスを推進する。
クリーンな物流	◇ 改正省エネ法への確実な対応の実施 ● 2011年度末までに、2006年度比▲5%のエネルギー使用量原単位削減を目指す。 ◇ 梱包資材などのリユースやリターンブル箱の活用を推進し環境負荷の低減に取り組む。	
クリーンな販売店	◇ 販売店の環境への取り組み活動に対する推進を行う。 ◇ 流通・廃棄段階でのリサイクル・適正処理を促進する。 ● 特定フロン（CFC12）の破壊と代替フロン（HFC134a）の回収。 ● エアバッグの回収・処理、発煙筒の回収。 ◇ 使用済みメンバーの回収を継続的に行う。 ◇ 自動車リサイクル法への対応を継続する。	
管理面の拡充	社会貢献活動の実施	◇ 環境イベントへの参画、工場での地域住民の方との交流、工場見学への対応を継続する。 ◇ 各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。 ◇ 環境団体などの活動への支援、協力を行う。
	環境関連情報の公開	◇ 環境・社会報告書の継続的発行、広報資料などによる環境・社会情報の適時公開を図る。 ◇ 環境・社会報告書記載内容の改善・充実を図る。 (ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告)
	環境教育や啓蒙活動の実施	◇ 社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施する。 ◇ 社内報や各種媒体による啓蒙活動を継続する。 ◇ 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施する。
	環境マネジメントシステムの構築	◇ ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 ◇ 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を継続する。

*1：自動車、*2：エコテクノロジー、*3：汎用エンジン